

1 知事の政治姿勢について

- (1) 政府は、ようやく今年度予備費の活用や為替介入に続き、数兆円規模の補正予算編成の方針を打ち出したが、具体化はこれからである。一日も早い的確な経済・金融対策が求められている状況において、これまでの政府の対応は後手かつ不十分であり、日本経済の自律回復など望みようがないと思うが、民主党政権の経済・金融対策について知事の所見を伺う。
- (2) 知事は、わが党が強く要望した公共事業や円高への緊急対応を含めこのたびの9月補正予算を措置したが、どのような観点から編成したのか、その考えを伺う。
- (3) 県は来年度予算編成にどのような方針で臨むつもりか、知事の所見を伺う。
- (4) 「おおさど丸」の故障は、佐渡観光に大きな痛手を与え、佐渡汽船に対しては、予約客への欠航の連絡の遅れや社内の危機管理体制の不備等その対応のまずさを指摘する声がある。佐渡汽船の筆頭株主である県は、佐渡汽船を厳重に注意し、危機管理体制の構築を求めていくべきと考えるが、所見を伺う。
- (5) 近年のリストラの弊害で熟練した社員がいなくなり日常点検もおざなりだったのではないかとの指摘もなされているが、県は、このたびの事故の原因について、どのように考えているのか伺う。
- (6) 佐渡観光入込客については、平成3年度の123万人をピークに減少の一途をたどっている。おおさど丸の事故がこれに拍車をかけないか懸念しているが、佐渡観光入込客減少の原因をどのように分析のうえ今後の佐渡観光の方向性を提示し、県としてどのように佐渡観光の活性化を図っていくつもりか、知事の考えを伺う。
- (7) 今月糸魚川市で開催されたタウンミーティングで、新幹線貸付料の地元への返還が実現しなければ建設負担金の支払い終了宣言も辞さない、との知事発言が報道された。本県は、昨年度までに総額1,423億円のおよそ7割弱をすでに拠出しており、一日も早く開業した方が得策との指摘もある。貸付料の返還・還元について、知事はどのような見通しを持っているのか伺う。

- (8) 並行在来線に関しても様々な問題が山積しているが、経営会社については設立に必要な事項を整理し、早期に設立する必要があると思うが、今後の見通しを伺う。
- (9) 新規に直轄港湾整備事業を着手する港湾の選定において、両津、小木、直江津の3港が対象とされず、今後の港湾整備に支障を生じないか懸念している。このたびの選定についての所見と今後の港湾整備の見通しを伺う。
- (10) 新潟港が目指している日本海側拠点港湾の選定の見通しについて伺う。
- (11) 新潟空港の活性化について
ア 不採算の地方空港の廃止や縮小を議論する時期に来ているとの声を仄聞する。新潟空港発着の大韓航空の搭乗率は国内でもトップクラスを維持しているとも言われ、決して廃止や縮小の対象になるとは考えていないが、新潟空港の活性化に向けて、県は今後どのような取組を行っていく考えか、知事の所見を伺う。
イ 新潟空港発着のロシア線の下期運休が発表された。ロシア線は新潟空港の大きな特色であることから、県としても何らかの対応を行うべきと考えるが、知事の所見を伺う。
- (12) 廃棄物の処理やリサイクル関連のいわゆる静脈産業の海外展開が活発になってきていると仄聞する。厳しい雇用情勢を考えると、新エネルギー分野や静脈産業、あるいはバイオ関連などに集中投資し、新たな活力を求めていかなければならないと考えるが、今後の本県産業の発展の方向について知事の所見を伺う。
- (13) 金賢姫元北朝鮮工作員が政府の招聘で来日した。特別な情報は出ないことが予想されたにもかかわらず招聘し、拉致事件を政権のイメージチェンジに利用したとの指摘もある。このたびの金賢姫元北朝鮮工作員の来日について、知事の所見を伺う。
- (14) 本県では、私学振興補助金の支出に当たり、新潟朝鮮初中級学校が各種学校であるにもかかわらず、特例扱いで専修学校並に扱っている。改めて、本県における朝鮮学校に対する補助金支出の現状を伺うとともに、補助金の支出は、特例を見直すべきものとするが、知事の考えを伺う。
- (15) 中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突した事件は、中国の強い圧力に屈した民主党の政権能力の限界を露呈するものであり、国は尖閣諸島の領有権をはっきり主張すべきと考える。このたびの事件についての所見を伺うとともに、観光・民間交流等をはじめ本県への影響を伺う。

- (16) 高齢者の所在不明問題等を受け、日本人の心の荒廃を実感しており、個の尊重による戦後民主主義教育の弊害が現れたのではないかと考えている。幼少期からの教育が何よりも大切であり、家族の絆、地域の絆、社会の絆をしっかりと繋ぎ止められる教育を行う必要があると考えるが、見解を伺う。

2 農業問題について

- (1) 政府の戸別所得補償制度は、非主食用米への誘導が弱く、一律に米の生産に対して補助金を与え、生産を誘発することから過剰米という問題を解消することができず、米価の下落を招き日本の農業を弱くするものであると考える。国は、本年度の戸別所得補償モデル対策により需給調整の推進を図ることとしているが、本県における取組状況について、知事の所見を伺うとともに、来年度の戸別所得補償制度の概算要求に対する評価と県の対応を伺う。
- (2) 米粉用米の作付面積も全国トップとのことだが、各県とも米粉用米の作付が増えている中で、どのように本県が販路を拡大し、トップの位置を守っていくのか、知事の考えを伺う。
- (3) JA全農県本部は、本年産コシヒカリの仮渡金を2年連続の減額で決定した。過剰米対策など少しでも上乗せされるような政策を国に要望する等早期に対応する必要があると考えるが、知事の所見を伺うとともに、本年産米における全農の仮渡金引き下げに伴う本県農業への影響についても併せて伺う。
- (4) 農地や農業水利施設は食料生産の基礎として不可欠であり、ほ場整備や施設の維持・更新が円滑に推進されなければ、食料自給率の向上に支障をきたすばかりでなく、農村地域の災害の増加等により農業・農村が成り立たなくなるとの地域の不安の声が多く聞かれる。改めて、土地改良事業に対する知事の認識を伺う。
- (5) また、今年度大幅に削減された土地改良事業予算について、概算要求の状況はどのようなものであったのか伺うとともに、また、地域の不安の声に応えるためには、まず国の予算の確保が必要と考えるが、本県はどのように対応するのか、知事の所見も併せて伺う。
- (6) 県内の農畜産物の早ばつ被害の状況について伺うとともに、県として水稻をはじめ園芸作物や畜産などに対して、高温による被害を最小限に抑えるためにどのような対策を施したのか、併せて伺う。

- (7) 上越地域においては、天水田を中心にひび割れが発生したという報道も見受けられたが、このままひび割れを放置すれば、来年の作付けが出来ないばかりか離農等さまざまな影響が懸念されるが、県としてどのような対応を行うのか伺う。

3 教育問題について

- (1) 来春の高校卒業予定者の採用選考が始まった。県外求人の落ち込みで求人総数は昨年同期比で約1割減となり、今年度も非常に厳しい状況に置かれている。学校だけに任せるのではなく、関係部局が一体となって積極的な求人開拓やサポート体制の整備など、総合的な就職支援策が必要と考えるが、見通しと対応状況を伺う。
- (2) 今年度の全国学力・学習状況調査の結果が公表された。教育長は、この調査結果をどのように受け止め、今後の学力向上対策に繋げていくのか伺う。
- (3) 昨年度の不登校、いじめ・暴力行為等に係る調査結果が公表された。本県では今までの取組の成果が着実に現れてきたと評価する一方、現在も2千人以上の子どもたちが不登校状態にあり、1千件を超えるいじめの認知件数があるという状況は、依然憂慮すべき状況と考える。今後も全力で対策に取り組んでいくべきと考えるが、教育長の見解を伺う。

4 治安問題について

APEC開催に係る警備体制についての決意を伺う。